

# 質の高い社会資本の整備に向けて (参考資料)

平成29年11月16日

伊藤 元重

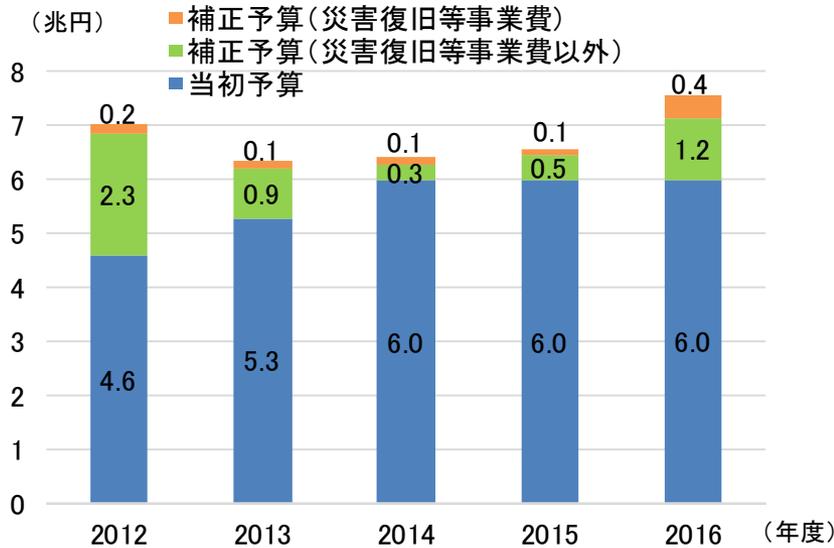
榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

### 図1 一般会計公共事業関係費の推移

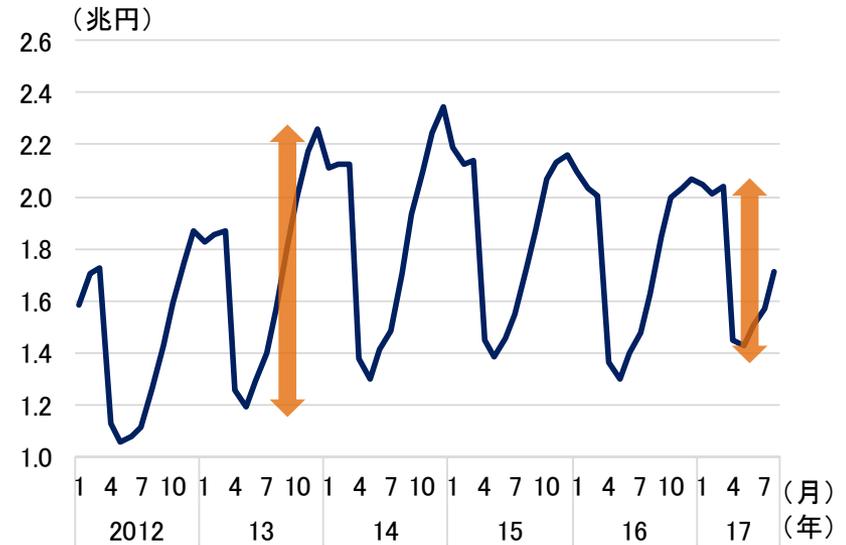
～2012年度以降、補正予算は平均1兆円(災害復旧等事業費を除く)～



(備考) 財務省資料により作成。当初予算の2012年度から2013年度への伸びは、地域自主戦略交付金の廃止等の特殊要因を考慮すれば0.02兆円程度、同2013年度から2014年度への伸びは、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う経理上の変更(一般会計化)分等を考慮すれば0.1兆円程度。

### 図2 公共事業出来高の推移

～施工時期の平準化の効果もみられるが、一層の取組が必要～

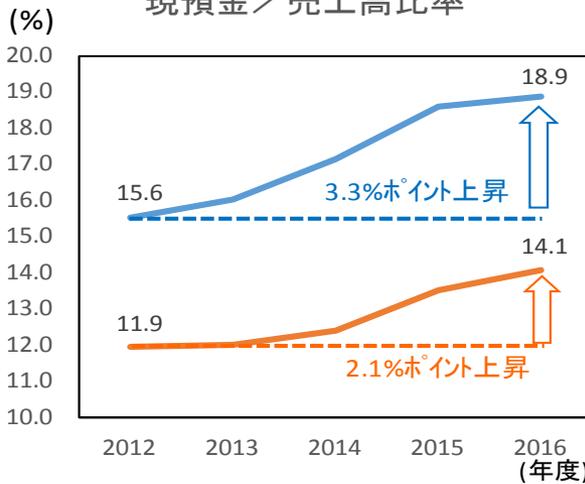


(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。2016年度以降は新推計による計数。

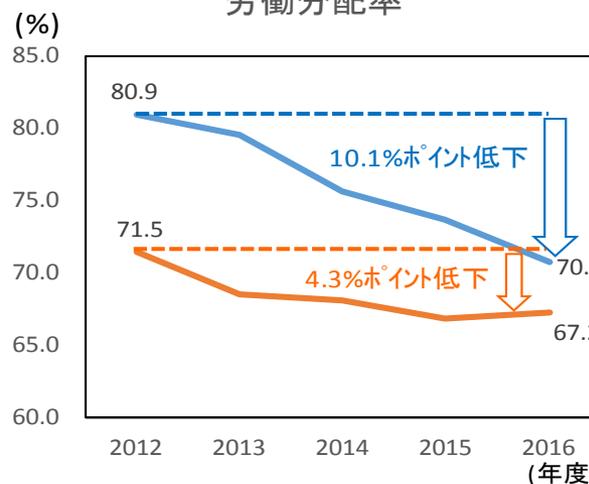
### 図3 建設業の現預金比率等の推移

～他の産業と比べて現預金比率の上昇幅は大きく、労働分配率や投資キャッシュフロー比の低下幅も大きい～

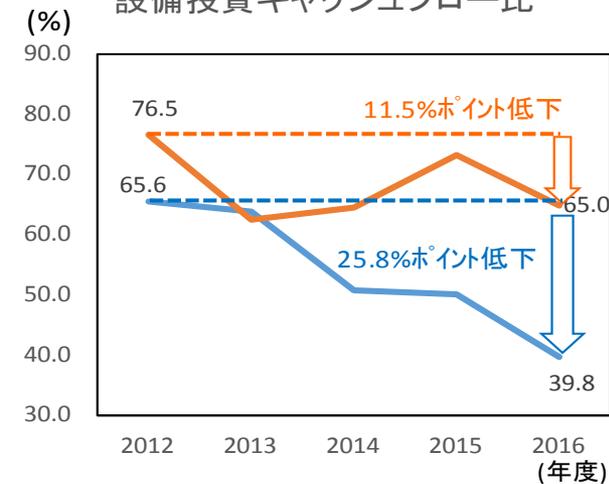
#### 現預金／売上高比率



#### 労働分配率



#### 設備投資キャッシュフロー比



(備考) 財務省「法人企業統計」により作成。資本金1,000万円未満の企業を含む全規模。

図4 PPP/PFI優先的検討規程の策定状況  
 ～2016年度末までの期限までに策定していない団体が国を含めて存在～

策定主体	団体数	策定済み	策定率 (%)	期限までに策定が進んでいない省庁、自治体
国	13	12	92.3	財務省
都道府県	47	34	72.3	秋田県、茨城県、栃木県、福井県、山梨県、静岡県、兵庫県、香川県、徳島県、山口県、佐賀県、宮崎県、沖縄県
政令市	20	18	90.0	岡山市、広島市
人口20万人以上の市区	114	70	61.4	青森市、八戸市、秋田市、水戸市、つくば市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、松戸市、春日部市、草加市、港区、新宿区、文京区、墨田区、江東区、渋谷区、中野区、杉並区、荒川区、足立区、葛飾区、江戸川区、府中市、町田市、長野市、沼津市、豊田市、津市、和歌山市、岸和田市、吹田市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、尼崎市、高松市、徳島市、高知市、福山市、久留米市、佐賀市、那覇市

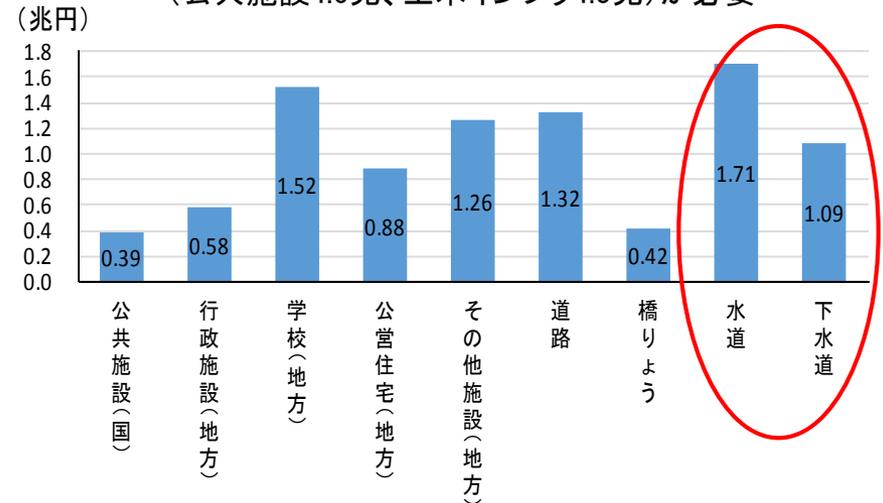
(備考)内閣府「PPP/PFI優先的検討規程策定状況の概要」などにより作成。  
 (注)国は2017年11月13日時点。地方公共団体は2017年3月末時点。

図5 上下水道事業の経営状況  
 ～料金収入で賄えず、多大な財政投入・債務が存在～

	地方公営 企業計	下水道	水道 (含む簡易水道)
事業数	8,614	3,639	2,081
総収益(兆円)	12.81	3.61	3.27
料金収入(兆円)	8.92	1.53	2.71
財政投入額(兆円)	3.82	2.34	0.29
うち法定外の他会計繰入金	0.71	0.45	0.08
債務残高(兆円)	46.3	26.4	8.4

(備考)総務省「平成27年度地方公営企業年鑑」「平成27年度地方公営企業決算状況調査」により作成。  
 (注)財政投入額は、他会計からの繰入金と国庫(県)補助金の合計。債務残高は、企業債と借入金の合計。

図6 国・地方のインフラ更新投資費用(推計)  
 ～現存インフラを同規模で維持するには年間9.17兆円  
 (公共施設4.6兆、土木インフラ4.5兆)が必要～



(備考)2017年3月30日経済財政諮問会議有識者議員資料より再掲。東洋大学根本教授による試算。現存のインフラを法定耐用年数到来時点に、同物理量、標準単価で更新する場合の年間平均更新費用の試算値。

図7 立地適正化計画の策定状況

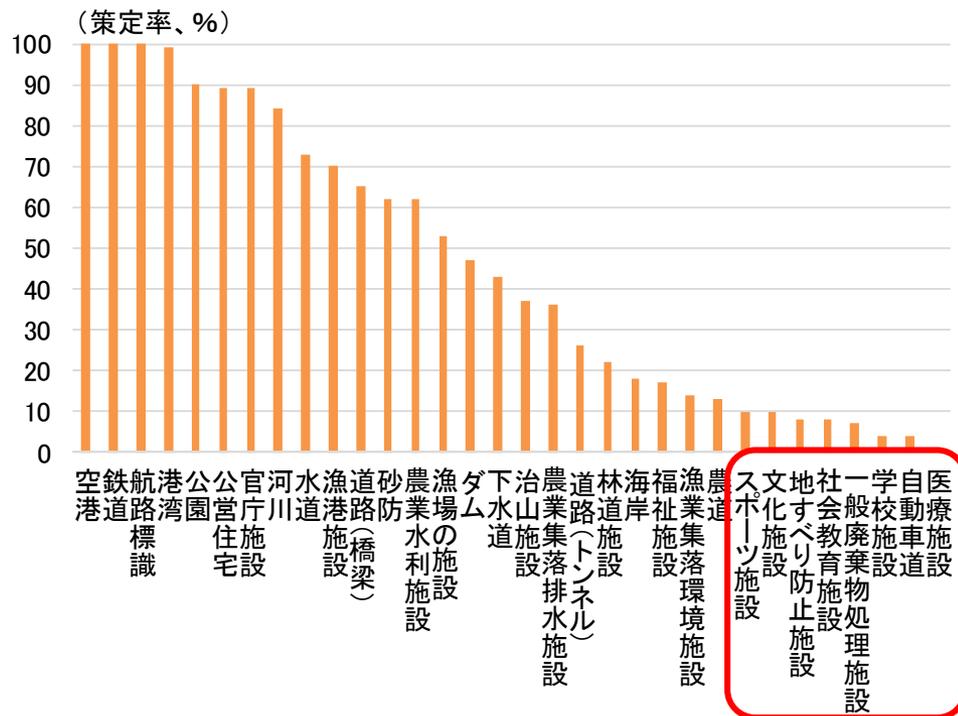
～2030年までに人口が2割以上減少すると見込まれる約500の自治体のうち、計画を策定したのは5団体にとどまる～

人口変化率 (2015年→2030年)	市町村数	うち計画策定 済の市町村数	計画策定済 市町村の割合 (%)
増加	83	4	4.8
減少率10%未満	445	50	11.2
減少率10%～ 20%未満	646	51	7.9
減少率20%～ 30%未満	431	5	1.2
減少率30%以上	78	0	0.0
合計	1683	110	6.5

(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、国土交通省「立地適正化計画作成の取組状況(平成29年7月31日現在)」により作成。  
人口見通しが作成されていない福島県の市町村を除く。

図8 個別施設管理計画の施設別策定割合

～策定割合は施設によって大きなばらつきがあり、8施設では10%を下回る～



(備考)経済・財政一体改革推進委員会、国・地方WG(2017年10月25日)資料により作成。